

社会福祉推進事業 2017年度調査事業の報告

家族会と生活困窮者相談窓口にみる ひきこもり事例の高年齢化

川北稔(愛知教育大学)

1. はじめに

- 昨年度(2016年度)の社会福祉推進事業では、長期高年齢化をテーマにした。家族会と生活困窮者の相談窓口において、40代以上の対応実態や事例を検討。
- 家族会では、40代以上(本人年齢)の事例を61例検討した。生活困窮者の自立相談支援窓口では、ひきこもり事例への対応経験を尋ねる質問紙調査を実施。

1. はじめに

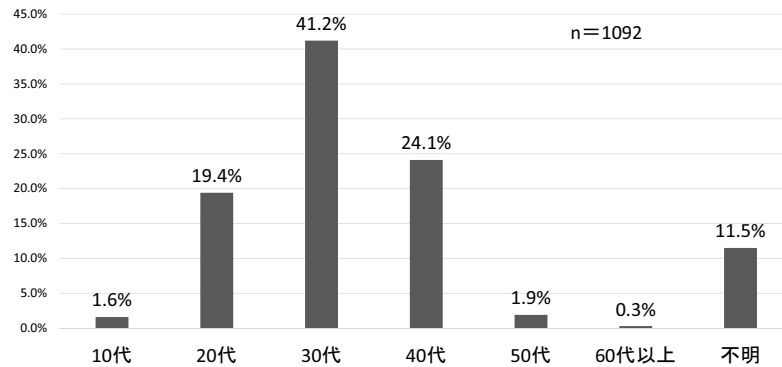
- 今年度(2017年度)、家族会については61事例のフォローアップを進めるとともに、全体の年齢構成についての調査を再度実施。
- 自立相談支援窓口については、40代以上の事例をテーマに質問紙調査を実施。

2. 家族会調査

- 家族会の各支部に、会員の年齢構成等を尋ねる調査を実施。32支部が回答。年齢構成の回答が得られたのは24支部。
- 本人の年齢で10代が17人(1.6%)、20代が212人(19.4%)、30代が450人(41.2%)、40代が263人(24.1%)、50代が21人(1.9%)、60代以上が3人(0.3%)。合計で1092人。

2. 家族会調査

KHJ家族会 会員(本人)の年齢構成
(2017年度調査)

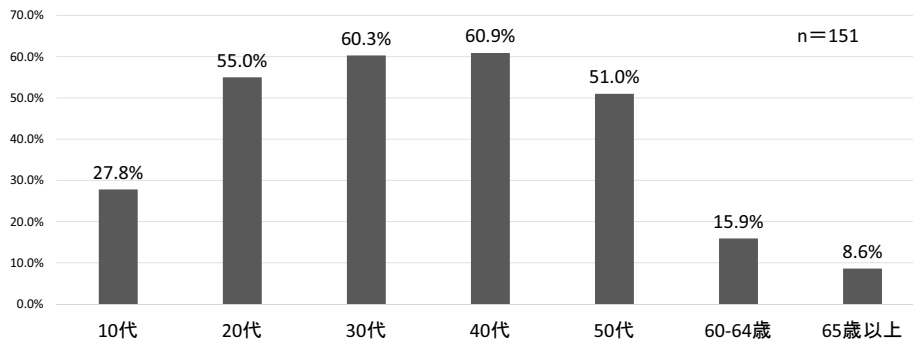


3. 生活困窮者窓口調査の概要

- 全国約1300窓口の自立相談支援窓口から、約6分の1にあたる215窓口に質問紙を送付(2016年調査と同様の抽出率で、2016年度とは別の窓口を抽出)。151窓口の調査票を回収(回収率70.2%)。
- 窓口として、どの年齢層(本人)のひきこもり事例の対応をしたことがあるか。「40代」が最も多かった。
- ひきこもり事例の対応をしたことのある窓口は、88.1%だった(2016年度調査では86.1%)

3. 1 対応したひきこもり事例の年齢層

困窮者窓口で対応したひきこもり事例の年齢層



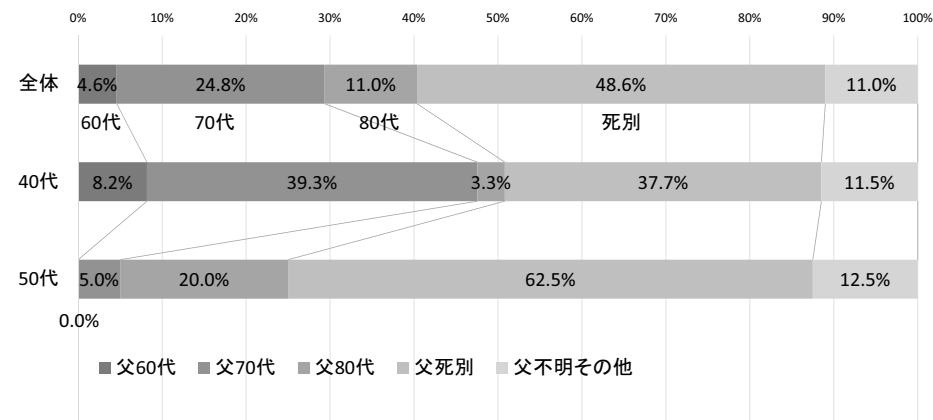
3. 2 困窮者窓口のひきこもり事例の概要

- 40代以上のひきこもり対応事例を1つ選んでもらい、その状況について尋ねた。回答があったのは151窓口のうち109窓口(72.2%)だった。
- 109例の内訳について。
男性が98人(89.9%)、女性が11人(10.1%)。
40代が61人(56.0%)、50代が40人(36.7%)、60代が7人(6.4%)。不明が1人だった。

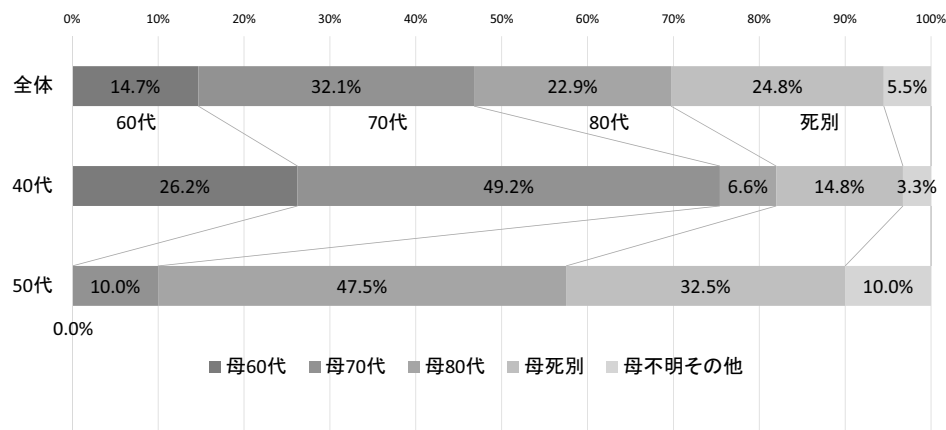
3.2 困窮者窓口のひきこもり事例の概要

- 父の年齢は「死別」が半数近く(48.6%)、70代が39.3%。母の年齢は70代が32.1%、80代が22.9%、死別が24.8%。両親死別の例も16例(14.7%)。
- 両親のいずれかが身体疾患等で要介護は12.8%、認知症で要介護の例は15.6%(グラフは略)。
- 同居家族がない例が34例(31.2%)。
- 相談に来た人は両親(34.4%)、関係機関(30.3%)、本人(29.4%)。50代では兄弟姉妹が増える(35.0%)。

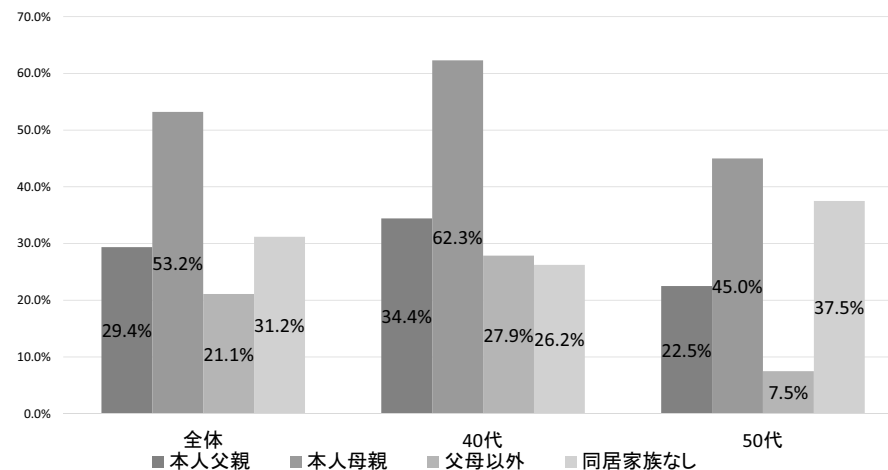
3.3 父の年齢



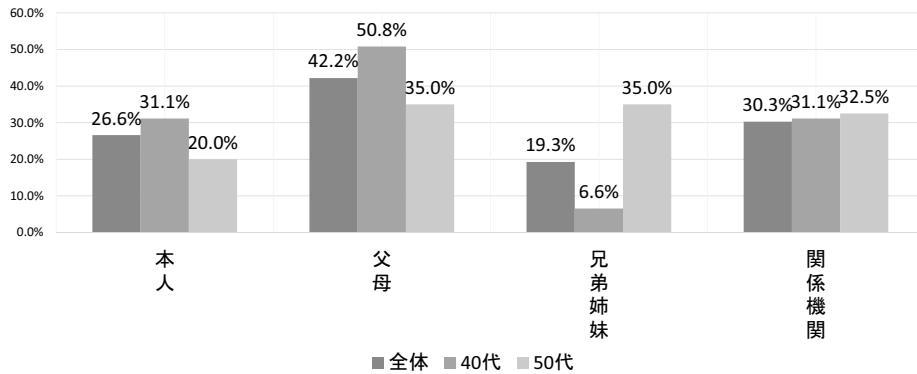
3.4 母の年齢



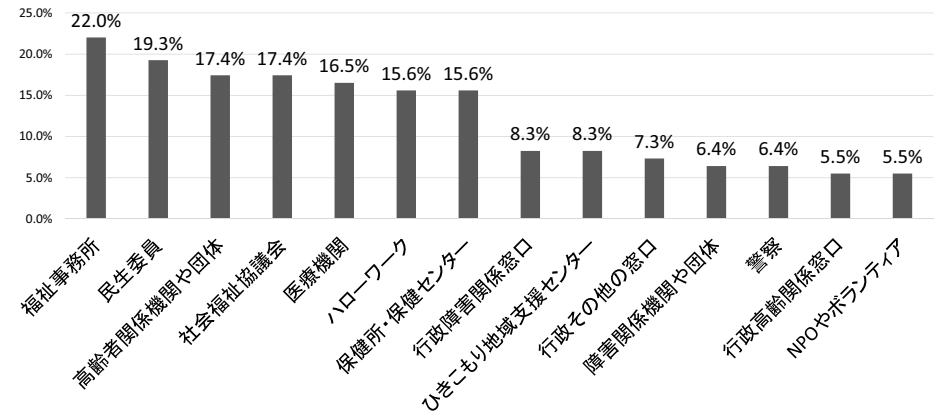
3.5 本人と同居している家族



3.6 相談に来た人



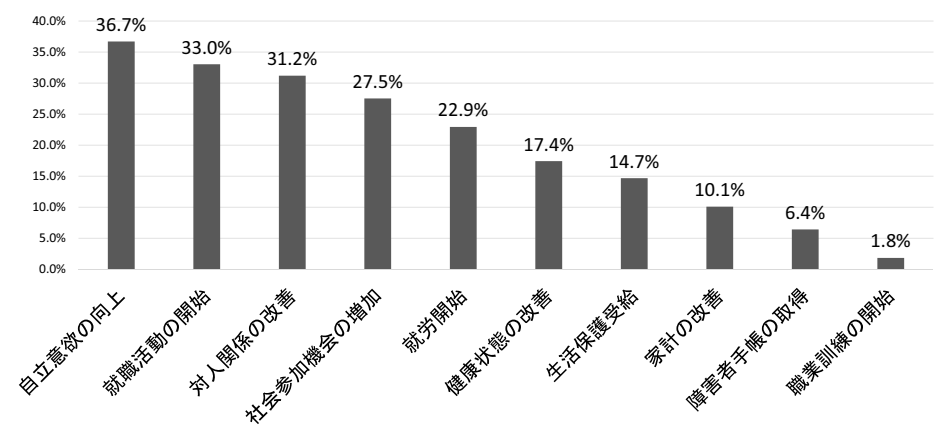
3.7 生活困窮者窓口以前に相談した窓口



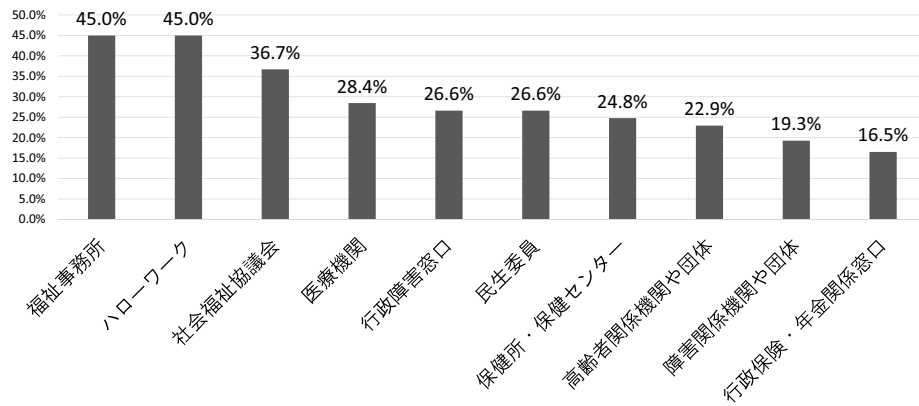
4. 支援の内容と成果

- 支援の変化として、自立意欲の向上(36.7%)、就職活動開始(33.0%)などが挙がる。
- 就労に関する状況として、「一般就労を目指して支援」が36.7%、「福祉的就労を目指して支援」20.2%、「本人に就労の意思がない」30.3%(グラフは省略)。
- 支援者の感じる困難として、本人の精神的な課題、コミュニケーションの難しさ、相談の場に現れないこと、改善が見えにくいこと、支援の必要性が理解されないことなどが挙がる。

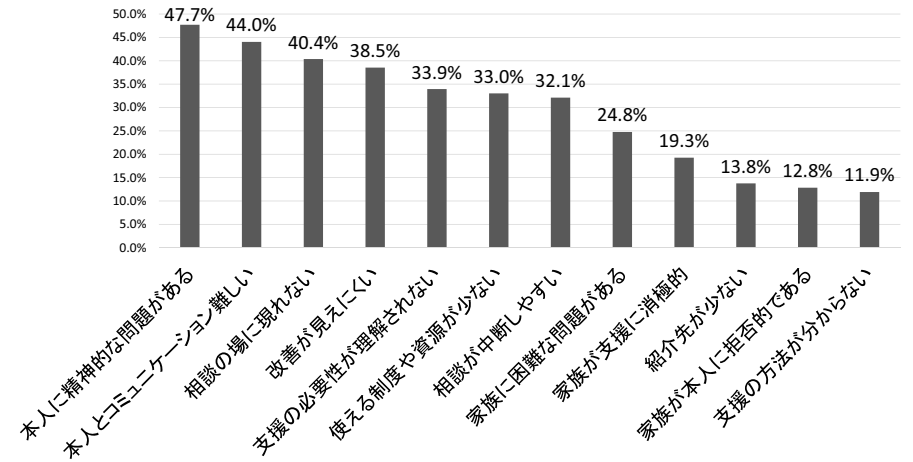
4.1 支援の結果として見られた変化



4.2 支援にあたって連携した窓口や機関



4.3 事例への支援にあたっての困難



5. エピソード

一人暮らしの場合①

- 50代男性。両親は他界、限られた人とのかかわりのみで生活。当初は人を信用せず、新たな人間関係に抵抗を示した。関係機関が目に見える形での援助を続け、本人の態度が和らいだ。就労には結びつかず、生活保護受給となった。

5. エピソード

一人暮らしの場合②

- 50代男性。高齢の母が施設入所となる。地域包括支援センターから相談がつながった。安否確認などのため訪問をするが、人間関係を築くのに時間がかかっている。自宅にヘルパーやケアマネジャーが入っていた時期に関係性をつくっていればよかったと思われた。

5. エピソード 就労への模索①

- 50代男性。父母とも高齢。親の年金で生活できており、親も本人も困り感があまりない。相談員と一緒にハローワークに行く。しかし採用面接に落ちて後ろ向きな気持ちになってしまった。本人が希望する就職の内容が現実とかけ離れている。社会参加や中間的就労の場があるとよいが、紹介先がない。

5. エピソード 就労への模索②

- 40代男性。学校卒業後、一時は働いたがその後家にいる。会社見学を行い、就労意欲を高めていくよう支援。本人は「次こそは失敗できない」という思いが強く、条件の良い会社いきなり就職しようと考えている。

6. まとめ(自由記述から)

- 支援員は時間をかけて本人と会い、信頼関係をつくっている一方、多くの労力がかかることや人手不足を感じている。職員の異動などもネックとなる(9件)。
- 状態像が多様で、本人の意思確認も難しい。支援方針に不安があり、専門性も必要と感じている(7件)。
- 本人が問題を感じておらず、支援を受ける動機が乏しい(6件)、家族も支援を受けることに消極的、離れて住んでいる場合に連携しづらい場合がある(6件)。

6. まとめ(自由記述から)

- 地域資源の必要性。紹介先、移動手段がないなどの声(3件)。質問紙では、今後求められる支援手法として居場所(45.7%)、ピアサポート(33.1%)、就労準備支援事業(30.5%)が挙げられた。
- 早期支援の必要性について。高年齢化後の支援は困難、学齢期からの教育が必要との声がある(3件)。また両親の介護関係者と連携する例が増え、多機関と連携して本人と関係を築く重要性も示唆された。